

The Possibility of “Identity” Studies for Intercultural Education

FUKUSHIMA Tomo

Japanese society is facing “multi-cultura” situation. In generally, so-called “foreigner” have been classified by one’s nationality. But, in reality, boundaries between so-called “Japanese” and so-called “foreigner” have been made by “culture”. Intercultural education has been focusing into “inter-action” between so-called “Japanese” and others.

The purposes of this paper are below:

- (1) overviewing “intercultural education” in Japan
- (2) considering the possibility of “identity” studies in intercultural education
- (3) showing a relationship between concept of “self-process-cycle” and intercultural education

Intercultural education had been developing about “Returnees (children returning from living overseas)” in 80’s–90’s. After that, target of intercultural education was spreading over international students, ethnic minority students and children of migrant workers.

“Identity” studies in intercultural education is important as micro-level-studies. In this sence, concept of “self-process-cycle”, is based on

empirical research in the cross-cultural situation, has various possibility in practical studies.

異文化間教育学における アイデンティティ研究の位置付け —「自己過程サイクル論」試論—

福 鳶 智

0. はじめに

平成 15 年末現在、日本における外国人登録者数は 1,915,030 人に上っている。また、その構成比は図 1 の通りである。

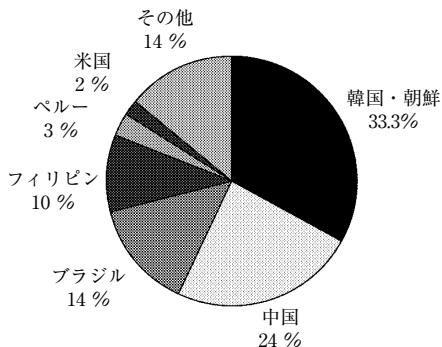


図 1：平成 15 年末外国人登録者構成比

しかしながら、この数字は「外国籍」の人々であり、実際には、いわゆる「日本人」とは異なる文化を持った人々も多数居住している。そして、異文化間教育学は、いわゆる「日本人」とは異なる文化を持つ人々をその対象としている。すなわち、日本社会において、いわゆる「外国人」と「日本人」の間で生起するコンフリクトは、国籍によって起きるものでは

なく、背景に持つ「文化」によって引き起こされているのである。本研究においては、「外国人」と「日本人」の境界を国籍ではなく、相互作用において現出する「壁」（それを「文化」と呼ぶかどうかは後節において検討する）を以て境界とする。

異文化間教育学は、江淵（1996）が「本学会（引用者註：異文化間教育学会^{*1}）はもともと、わが国の企業の海外進出が始まった1960年代から徐々に増え始めていた、いわゆる『海外子女』・『帰国子女』の教育問題に関心を持つさまざまな分野（比較教育学、教育社会学、文化・社会心理学、文化人類学、言語学、外国語教育、日本語教育など）の研究者たちが、異文化接触と教育に関する諸問題をより広い視野から学際的に研究するための研究組織として発足した」と述べているように、異文化間教育学自体、「海外子女」・「帰国子女」等の日本国籍者を当初の射程としており、国籍上の日本人—外国人ではなく、「日本人」—いわゆる「日本人」以外の人々、の関係性に着目しているのである。

本研究は、異なる背景を持つ人々の関係性に焦点を当てている異文化間教育学の展開を、異文化間教育学会誌『異文化間教育』を手がかりとして概観し、異文化間教育学におけるアイデンティティ研究の位置付けおよびその意義について検討する。また、その際、中国帰国生を対象として研究を行ってきた筆者の「自己過程サイクル論」（福島 2003a）の異文化間教育学における位置付けについても併せて検討する。

1. 日本における異文化間教育学の展開

（1）「異文化間・教育学」と「異文化間教育・学」

小林（1987）は異文化間教育学を「国際化によって生じた特定の教育領域と言うよりも、そうした教育問題に対する一つの観点、問題接近の方

法を意味する」と定義付けしている。一方、江淵（1996）は、この小林（1987）の定義を「狭隘にすぎる」とし、「異文化間教育とは、異文化との接触や異文化との交流を契機として、あるいは異文化との接触と相互作用が恒常に存在する構造的条件の下で展開する、人間形成にかかわる文化的過程ないし教育的活動である」と述べている。

この両者の相違点はどこにあるのであろうか。それは、佐藤（1997）の言葉を借りれば、「異文化間・教育学」と「異文化間教育・学」の違いではなかろうか。すなわち、その対象を教育学という一つの学問領域に押しとどめるものではなく、異なる文化に接触している状況下におけるさまざまな事象をその対象としているか否かである。この点について、佐藤（1997）は、異文化間教育そのものを対象にし、その構造や特質を把握したうえでの解決と教育のあり方を探る「異文化間教育・学」として体系化を図ることの必要性を提示している。

このような異文化間教育学の概念の展開は、その課題と密接にかかわっているということができる。すなわち、異文化間教育学で取り上げられる課題のひろがりと展開が、異文化間教育学の概念に変化をもたらした、という見方ができるのではないだろうか。そこで、本節においては、『異文化間教育』において取り上げられてきた課題の変遷を概観し、異文化間教育学の展開を明らかにしていく。その際、出版当時における課題に焦点を当てるため『異文化間教育』の「特集」のタイトルに着目する。

『異文化間教育』の発行年、号数、「特集」のタイトルは以下の通りである。

表1:『異文化間教育』「特集」タイトル一覧（1987年～2005年）

発行年	号数	「特集」のタイトル
1987年	第1号	異文化間教育と教育の国際化
1988年	第2号	異文化間教育と国際理解
1989年	第3号	異文化間教育とコミュニケーション
1990年	第4号	外国语としての日本語の教育
1991年	第5号	在日留学生と異文化接触
1992年	第6号	異文化接触と教育摩擦
1993年	第7号	多文化教育と外国人教育
1994年	第8号	異文化理解と言語教育
1995年	第9号	異文化接触とアイデンティティ
1996年	第10号	異文化間教育学の可能性—学会十五年の回顧と展望
1997年	第11号	異文化間リテラシー
1998年	第12号	異文化間教育の実践的展開
1999年	第13号	留学生支援システムの最前線
2000年	第14号	小学校の英語教育
2001年	第15号	異文化間トランス
2002年	第16号	異文化受容の転機
2003年	第17号	「総合的な学習」と異文化間教育
2003年	第18号	地域ネットワーキングと異文化間教育
2004年	第19号	越境のもたらすもの
2004年	第20号	異文化間カウンセリングの今日的課題
2005年	第21号	在日外国人教育の現在

日本における異文化間教育学の流れは、前述したとおり、「海外・帰国子女教育」から始まっている。そこでは、「適応／不適応」の問題に関連して、コミュニケーション能力、バイリンガリズム、アイデンティティなど、現在の異文化間教育学における基礎的な概念が示されている。また、その後、留学生の増加に伴い、JSLなどの言語の問題や、留学生の受け入れ制度・政策の文化的側面、留学生個人の葛藤の問題などにその対象をひろげていく。さらに1990年の「出入国管理及び難民認定法」改正以降の日系人に代表されるいわゆる「外国人労働者」の増加に伴い、日本語の特別指導を必要とする子どもたちの日本の学校への「適応／不適応」をめぐる言語やアイデンティティ、学校文化などの問題が取り上げられてきた。それと併せて、新学習指導要領に関連した「総合的な学習」や小学校の英語教育などについても検討されてきている。

ここからもう一つ読み取ることができるのが、異文化間教育学の実証性と実践性である。この点について江淵（1997）は、「実証科学としての異文化間教育学」であると同時に、「実践科学としての異文化間教育学」のあり方の重要性に言及している。すなわち、異文化間教育とは単なる異文化間における事象を記述するための概念であるだけではなく、異文化間における意図的、実践的教育活動の次元を含んでいるという点において、実践科学であることが求められると述べている。このことは、異文化間教育学を性格づける際、非常に重要な視点であり、この点こそが、異文化間「関係学」ではない異文化間「教育学」の方向性を示唆しているのである*2。

（2）異文化間教育学における学際性

江淵（1996）は、異文化間教育学会発足からの15年間を振り返り、学会設立当時の「第一世代」を「それぞれに比較教育学や心理学、社会学や人類学、言語学などの個別学問を専攻し、それらをベースにして異文化間教育研究へ接近してきた世代」であるととらえ、「学会への加入が本学会（引用者註：異文化間教育学会）だけであったり、研究者の道を志した時期にすでに本学会が存在し、学会活動に参加するうちに本学会への所属を第一と考えるようになった」世代である「第二世代」の時代に入りつつある、と異文化間教育学会における会員の分類を行っている。すなわち、「第一世代」においては、各自の専門領域における現代的な課題として、異文化接触状況下における事象を検討してきており、「第二世代」は異文化接触状況に置ける事象そのものを「異文化間教育」としてとらえているというものである。

筆者自身、いわゆる「第二世代」といわれる世代であり、「第一世代」の研究者に導かれ異文化間教育学を専門領域としており、筆者の学問のデ

イシプリン自体は教育学ではあるものの、「純粹な」意味における「教育学研究者」として自らを位置付けることには、違和感を覚えざるを得ない。このことは、現在、異文化間教育学を専門領域とする研究者が、異文化間教育学における学際性を所与のものとして、すなわち、自明のものとしてとらえているということの証左であると考える。学際性を自明のものとしてとらえた上で異文化間教育学研究を進展させ、学際性のポジティブな側面を保持した今までの異文化間教育学の学的確立の可能性を探ることは異文化間教育学の今後の課題であろう。

2. 異文化間教育学におけるアイデンティティ研究の位置付け

(1) 異文化間的視点と意図的相互作用型異文化間教育

佐藤（1996）は、海外・帰国子女教育研究の視点について、異文化間的視点の必要性を主張している。ここではまず、佐藤（1996・37頁）の「海外・帰国子女教育研究のレベルとその視点」の表を援用して筆者が作成した表をもとに、異文化間教育研究のレベルとその視点を検討する。

表2：異文化間教育研究のレベルとその視点

		研究の視点		
		1. 単一文化的視点	2. 比較文化的視点	3. 異文化間的視点
文化のとらえ方		静態モデル	比較モデル	動態モデル
研究 レベル	I. 構造レベル	○同化的特質・制度	○制度・構造の比較研究	○共生のための制度・構造
	II. 集団レベル	○コミュニケーションの特質	○対象集団の特性	○支配的価値観の変容
	III. 個人レベル	○カルチャー・ショック	○アイデンティティの比較	○アイデンティティ形成

佐藤（1996・37頁）の表をもとに筆者作成

この表は、单一文化的視点や比較文化的視点からの研究を否定するものではない。むしろ、このような「研究成果を基礎にして、初めて異文化間視点からの研究が蓄積していく」（佐藤1996）のである。しかしながら、いずれにしろ、1.-(1) で前述したように「実践」を指向した研究であることが求められるのは言うまでもない。

このような「実践」をも指向した学問領域である異文化間教育学において、個人レベルと異文化間的視点が交差する研究領域である「アイデンティティ形成」は、非常に重要な意味を持つ。つまり、実際の学校や地域などにおける実践の「現場」においては、非常にミクロな実践に向けたメカニズムの解明が求められているのである。このことは、「文化」をどのようにとらえるのか、ということにかかわってくる。すなわち、文化を「静態モデル」＝静的な文化概念、「比較モデル」＝静的かつ文化相対主義、「動態モデル」＝動的な文化概念のいずれの視点からとらえるかによって、「アイデンティティ」のとらえ方が異なってくるためである。

(2) 関係性としてのアイデンティティ

ここでは、前節においてふれた静的な文化概念および動的な文化概念との関連において、関係性としてのアイデンティティについて検討していく。

日常言語として、「日本文化」や「ブラジル文化」など、国民国家に対応するようななかたちでの「文化」が多用されているが、実際の異文化接触状況下において、そのような静的な「日本文化」や「ブラジル文化」が存在しているのだろうか。筆者が研究対象としている中国帰国者に関して言えば、学校や地域で「中国文化」なる言葉が頻繁に用いられる。その中身は、「餃子」や「切り絵」、「チャイナ・ドレス」などが想定されており、中国帰国者はそのような「文化」を身に付けている、とされている。一方、

「日本文化」として、「着物」、「歌舞伎」、「すし」などが挙げられた。

しかしながら、実際の異文化接触状況下において、このような事象が異文化理解に利するところがあるわけでは当然ない。換言すれば、このような国民国家を前提として措定された静的な文化概念は、異文化接触状況下における異文化間の相互理解を進めるのではなく、むしろ、ステレオタイプ的な理解へと陥らせてしまうのである。それと同時に、このような静的な文化概念は、「real me」なる静的なアイデンティティ概念のみをもたらす。そして、この静的なアイデンティティでは、異文化接触状況下にある「個」のダイナミズムを描き出すことができないのである（福島 2002）。

現実の異文化接触状況下においては、「『（静的な）文化』の壁」が所与のものとして存在するのではなく、その関係性において初めて「壁」が現出するのである（福島 2002）。このことは、動的な文化概念の可能性を示すものである。すなわち、文化とは、関係性を形成する過程において、言い換えれば、自己を呈示する他者との関係性によって変化するものであり、関係性の変化とともに呈示する自己も変化する。極言すれば、呈示するその時点における自己こそが文化であり、それは常に変化しているのである。このように文化を動的にとらえることにより、関係性としてのアイデンティティを構想しうるのである。

この点について、ホールは従来の本質主義的、すなわち静的なアイデンティティ概念を批判し、新しいアイデンティティ概念とは「表面的な差異の下にある文化的な帰属を安定させ、固定し、あるいは保証する自己でもない」（ホール 2001／1996）と述べ、これまでの「自我の安定した核」としてのアイデンティティという捉え方を捨て去るべきであると主張している。ホールのアイデンティティに関する一連の論考からは、以下のような点が読み取れる（福島 2003a）。まず、安定して一貫性を持つ自己とはおとぎ話にすぎず、文化的世界を統一的なかたちで主体が内面化するという

のような概念の否定である。そして、個人は置かれたコンテクストに対応して、複数あるアイデンティティのなかから、あるアイデンティティを一時的に選択するという視点である。第三に、アイデンティティとは、表象の外側ではなく内側で構成され続けるものであるという視点である。

このような関係性としてのアイデンティティ概念、すなわち、常に過程にある動的なアイデンティティ概念は、異文化接触状況下における相互作用のダイナミズムを記述する可能性を秘めたものであるということができるであろう。

3. 「自己過程サイクル論」の射程

ここまで、異文化間教育学の実践的側面の重要性と、実践へ向けたミクロレベルな研究としての動的なアイデンティティ概念に基づいたアイデンティティ研究の可能性について述べてきた。本節では、筆者のこれまでの研究から導き出された「自己過程サイクル論」(福島 2003a) の可能性について検討する。

筆者はこれまで、中国帰国生を対象としてフィールド調査を行い、インタビューにおける発言分析を通じてかれらのアイデンティティ形成過程を明らかにしてきた。その上で、現在の学校教育における国際理解教育「実践」の課題と今後の方向性を示し(福島 2003b)、併せて、石川(1992)の「存在証明」概念、および中村(1990)の「自己過程」概念を援用し、以下のような「自己過程サイクル論」(図2)を提示した(福島 2003a)。

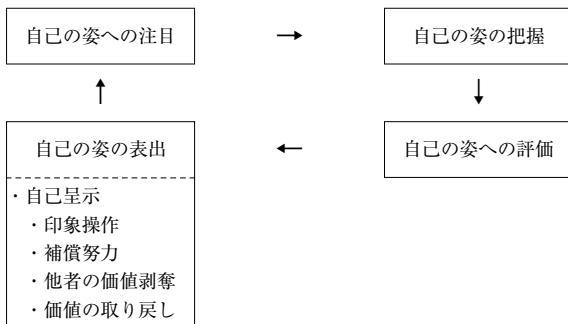


図2：自己過程サイクル

この「自己過程サイクル論」は、オールドカマー（オールドタイマー）である「在日朝鮮人」とニューカマー外国人の教育実践の場面におけるアイデンティティに関する研究の統合を当面の射程として構想したものである。しかしながら、このサイクルは、いわゆる「外国人」と「日本人」の関係のみにその適応範囲が限られるものではない。すなわち、このサイクルは、海外・帰国児童生徒と「日本人」など広く、マジョリティとしての「日本人」とマイノリティである「日本人」以外の人々、との関係においても適応することができるのではないだろうか。さらに言い換えれば、マジョリティ—マイノリティという権力関係が存在している場面において、広く適応できる可能性を十分に持っていると考えている。すなわち、マジョリティ—マイノリティという関係が成立している場面において、マイノリティの側は、常に自己をどのように呈示するか、という課題を突きつけられているということができる。「自己過程サイクル論」はこのような場面において、その関係性に着目しているという点において、実践に結びつく可能性を含んでいる。

実践科学としての側面から異文化間教育学をとらえた場合、その実践は、マジョリティ—マイノリティ関係の変容をミクロレベルで実現することが求められる。つまり、その前段階において、マジョリティ—マイノリティ

の関係性を明らかにする必要があるのである。このような視点から、この「自己過程サイクル論」は、マジョリティ—マイノリティ関係を明らかにするための一つの手段としての可能性を秘めているのではないだろうか。

4. まとめに代えて

異文化間教育学は、「異文化教育」などと呼称される場合がある。しかしながら、異文化間教育学は江淵（1997）も主張しているように「間」の文字にこそその重点が置かれている。

「この文字は、二つ（あるいはそれ以上）の相異なる文化の『間』の『相互（作用）関係』の構造・過程・効果を明らかにし、人間形成に対するその影響や意味を追究しようとする異文化間教育研究の主題と研究視角を表している」

（江淵 1997）

この「相互作用」の視点は、従来のマジョリティからマイノリティへの同化圧力や、ステレオタイプ的な理解といった一方向の関係ではなく、マジョリティとマイノリティの「間」の双方向の関係性への着目を可能にする。そして、また、この双方向の関係性の構築こそが異文化間教育学へ与えられた使命であるということができるであろう。

筆者は、異文化間教育学を専門領域としている一研究者として、マクロなレベル、言い換えれば実証科学としての異文化間教育学の存在を否定するものではない。しかしながら、ミクロなレベルの研究の蓄積がその基盤にあり、マクロなレベルの研究と相互に補完することが必要不可欠であると考える。本研究において検討した「自己過程サイクル論」がその手がか

りとなるか否かは、マクロレベルの研究との関連づけが必要であり、今後の課題である。

註

- (1) 1981 年設立・会員数 975 名（2005 年 5 月現在）
- (2) ここで、「intercultural education」と「異文化間教育」の関係について、考えてみたい。現在、欧州においては「intercultural education」という語が使用されている。この語の訳は通常、「異文化間教育」とされ、異文化間教育学会の英文名も「intercultural education Society, Japan」である。確かに「inter」は「間」と訳され、これをそのまま訳せば「文化間教育学」となり、江淵（1997）も「異文化間教育」という語を日本固有の言葉であり、概念であるとしている。確かに、日本における異文化間教育学において対象とされている事象は、「海外・帰国子女」、留学生、外国人児童生徒など、欧州における「intercultural education」とは異なっている。しかしながら、筆者は、欧州においては「（引用者註：欧州）域外・域内マイノリティの教育から発展してきた異文化間教育学」は「きわめて実践的な性格」（吉谷 2001）を持つとされ、この点からは日本における「実践科学としての異文化間教育学」との接点は多分にあると考えている。

参考文献

- 石川准、1992、『アイデンティティ・ゲーム 存在証明の社会学』、新評論
- 異文化間教育学会編、1987-2005、『異文化間教育』、第 1 号-第 21 号
- 江淵一公、1997、「総論—異文化間教育とは」、『異文化間教育研究入門』、玉川大学出版部
- 江淵一公、1996、「異文化間教育の可能性—問題提起」、『異文化間教育』、第 10 号、4 頁-26 頁
- 佐藤郡衛、2001、「海外・帰国子女教育—新しい理念の構築に向けて」、天野正治・村田翼夫編、『多文化共生社会の教育』、玉川大学出版部、105 頁-118 頁
- 佐藤郡衛、1997、「異文化間教育学の確立をめざして」、江淵一公編、『異文化間教育研究入門』、玉川大学出版部、269 頁-283 頁
- 佐藤郡衛、1996、「海外・帰国子女教育研究と異文化間教育」、『異文化間教育』、第 10 号、27 頁-43 頁
- 中村陽吉、1990、「『自己過程』の 4 段階」、中村陽吉編、『『自己過程』の社会心理学』、東京大学出版会、4 頁-20 頁

ホール・S.、2001/1996、宇波彰訳、「誰がアイデンティティを必要とするのか?」、スチュアート・ホール/ポール・ドゥ・ゲイ編、『カルチュラル・アイデンティティの諸問題』、7 頁-35 頁、大村書店

福島智、2003a、「『外国人児童生徒』教育におけるアイデンティティに関する一考察—中国帰国児童生徒教育と『在日朝鮮人』教育から—」、『飛梅論集』、第3号、九州大学大学院人間環境学府発達・社会システム専攻教育学コース、161 頁-173 頁

福島智、2003b、「外国人児童生徒在籍校における国際理解教育実践に関する一考察—中国帰国生徒在籍校における聞き取り調査から—」、『中国帰国者定着センター紀要』、第 10 号、中国帰国者定着促進センター、80 頁-99 頁

福島智、2002、「中国帰国児童生徒教育研究の現状と今後の課題」、『飛梅論集』、第 2 号、九州大学大学院人間環境学府発達・社会システム専攻教育学コース、147 頁-161 頁

吉谷武志、2001、「ヨーロッパにおける異文化間トレランスの追究—多文化社会状況への対応」、『異文化間教育』、第 15 号、14 頁-30 頁